

知的資本日本株ファンド

愛称：ICJ α

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

繰上償還

第7期（償還日：2024年1月30日）

作成対象期間：2023年12月26日～2024年1月30日

償還日（2024年1月30日）	
償還価額	9,922円04銭
純資産総額	46百万円
最終期中 （2023年12月26日～2024年1月30日）	
騰落率 [※]	4.5%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）は、下記の手順にてご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

右記URLにアクセス⇒「電子公告」⇒「ファンドに関する公告」よりご覧ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。当ファンドは知的資本日本株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している、知的資本が豊富な企業の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行ってまいりましたが、2024年1月30日をもちまして、繰上償還いたしました。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

みなさまのご愛顧に対しまして、厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも弊社の投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号 四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

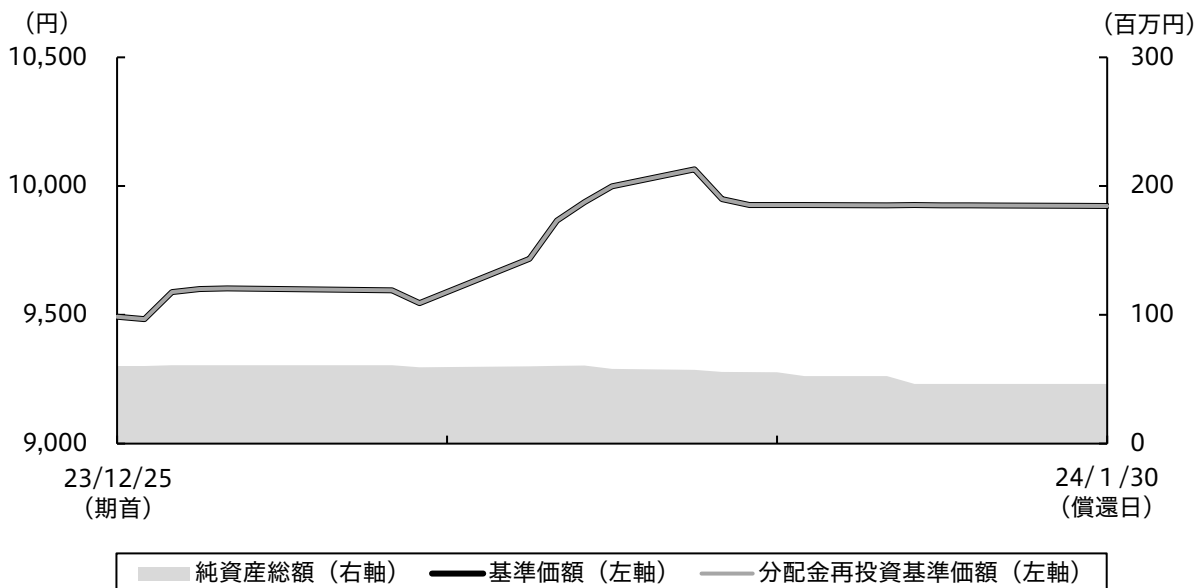
[電話番号] 03-5259-7401

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

[ホームページ] <http://www.capital-am.co.jp/>

◆ 運用経過の説明 ◆

1. 基準価額の推移 (2023年12月26日～2024年1月30日 (償還日))



第7期首：9,492円

償還時：9,922円04銭 (既払分配金0円)

騰落率：4.5% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

2. 基準価額の主な変動要因 (2023年12月26日～2024年1月30日 (償還日))

償還価額は9,922.04円、期首に比べて430.04円のプラスとなりました。騰落率は分配金再投資ベースで期首に比べて4.5%のプラスとなりました。設定当初より知的資本が豊富な国内有力企業の株式に投資してきましたが、当期は、日銀の金融緩和継続期待や米国の早期利上げ観測後退など日米の金融政策を巡る思惑から為替が円安で推移したことや、2024年1月から開始された新しい少額投資非課税制度(NISA)を活用した個人投資家による買いが市場を支えるとの見方を背景に、海外投資家を中心とした買いが入ったことなどから国内株式市場は大きく上昇し、基準価額の上昇要因となりました。

【上昇要因】

カブコン(情報・通信業)、スクウェア・エニックス・ホールディングス(情報・通信業)、すかいらーくホールディングス(小売業)などの株価上昇が、基準価額の主なプラス要因となりました。

【下落要因】

ベйкаレント・コンサルティング(サービス業)、寿スピリッツ(食料品)、ネクソン(情報・通信業)、などの株価下落が、基準価額の主なマイナス要因となりました。

3. 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	14円	0.146%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は9,827円です。
(投 信 会 社)	(5)	(0.054)	・ 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.086)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.005)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	18	0.181	(b) その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(そ の 他)	(18)	(0.181)	・ 信託事務の処理等に要するその他の諸費用(目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等)
合 計	32	0.327	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

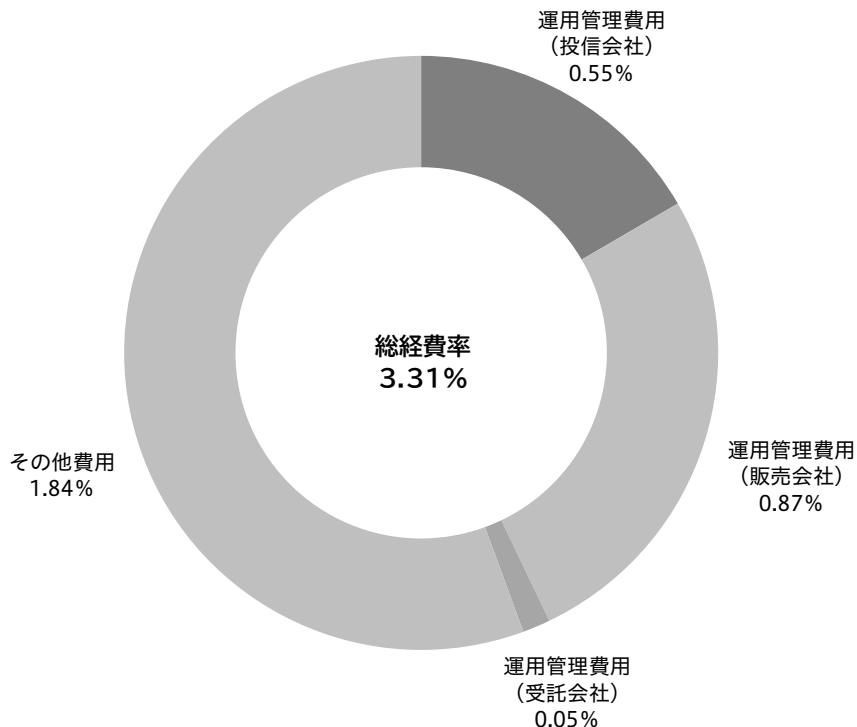
(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は3.31%です。



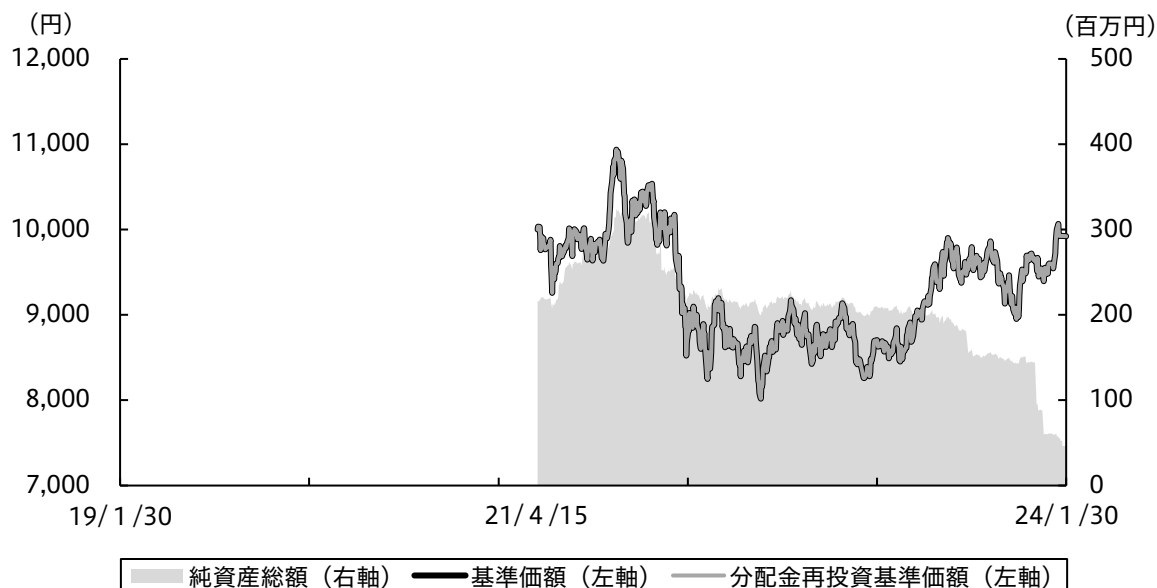
(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4. 最近5年間の基準価額等の推移 (2019年1月30日～2024年1月30日)



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

	(2021/4/15)	(2021/6/25)	(2022/6/27)	(2023/6/26)	(2024/1/30)
	設定日	決算日	決算日	決算日	償還日
基準価額 (円)	10,000	10,003	8,477	9,601	9,922.04
期間分配金 (税込み) 合計 (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.0	△15.3	13.3	3.3
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	—	0.2	△ 3.8	19.7	11.8
純資産総額 (百万円)	215	262	210	190	46

(注1) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「東証株価指数 (TOPIX)」を参考指数として表示しています。

(注2) ファンド設定日 (2021年4月15日) から5年に満たないため、設定時を起点として計算しています。

(注3) 期間分配金は、年間の分配金を合計して算出しています。

5. 投資環境（2023年12月26日～2024年1月30日（償還日））

参考指数の東証株価指数(TOPIX)は期首2,337.40ポイント、期末には2,526.93ポイントと8.1%の上昇となりました。

期首は、堅調な米国株式市場に加えて、日米の金融政策を巡る思惑から為替が円安基調で推移したことや、2024年1月から開始された新しい少額投資非課税制度(NISA)による個人投資家による買いが市場を支えるとの見方から、国内株式市場は堅調なスタートとなりました。その後も、TOPIX・日経平均株価とも続伸し、約33年ぶりの高値を連日更新するなど想定外の急上昇となり、短期筋の先物買いや売りポジションの買戻しなども加わり、一段高となりました。1月中旬は、高値警戒感に加え、中国上海証券取引所に上場する日経平均連動型の上場投資信託(ETF)の売買が一時停止したとの報道などをきっかけに調整局面があったものの、日銀の金融緩和政策が継続するとの見通しや、景気停滞が長期化している中国から日本株への資金シフト観測などから株式市場は堅調な推移となりました。

期末にかけては、日銀の金融政策決定会合は想定通りの据え置きも、金融政策の正常化への道筋が近づいているとの解釈が出たことや、米半導体大手企業の見通しが冴えなかったことなどが材料視され、利益確定売りも見られましたが、下値では買い意欲も強く、しっかりとした推移となりました。

6. 当該投資信託のポートフォリオ（2023年12月26日～2024年1月30日（償還日））

<ベビーファンド>

知的資本日本株マザーファンドの組入れは高位を維持しました。

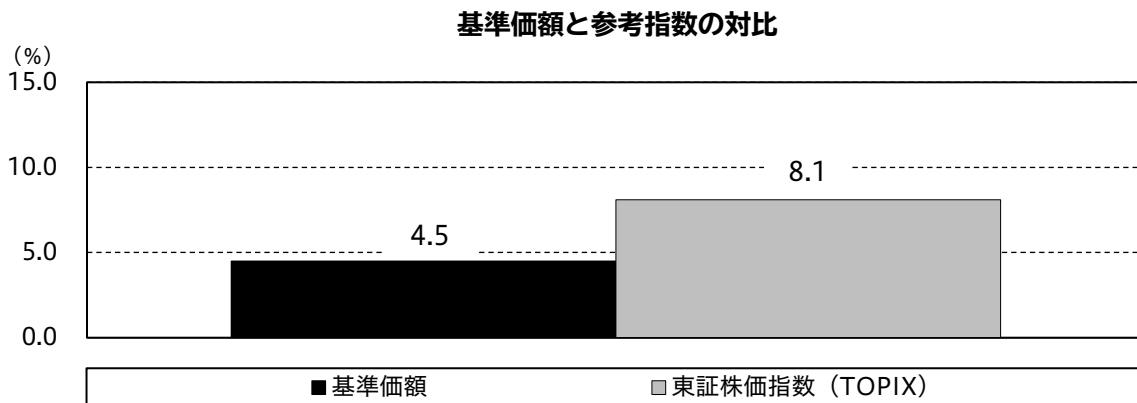
<知的資本日本株マザーファンド>

当ファンドの基本計画に従って、東京証券取引所上場企業の中から知的資本が豊富で競争力により優れた企業と判断した銘柄を組み入れました。

2024年1月17日をもって書面決議にて、知的資本日本株ファンドの償還が決定いたしましたので、速やかに組入れ有価証券の売却を行いました。

7. 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の指標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数(TOPIX)の騰落率です。



(注1) 基準価額は分配金(税引前)込み。

(注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「東証株価指数(TOPIX)」を参考指数として表示しています。

◆ 分配金 ◆

該当事項はございません。

◆ 償還価額 ◆

償還価額は、9,922円04銭となりました。

◆ ごあいさつ ◆

当ファンドは2024年1月30日をもって繰上償還を迎えました。

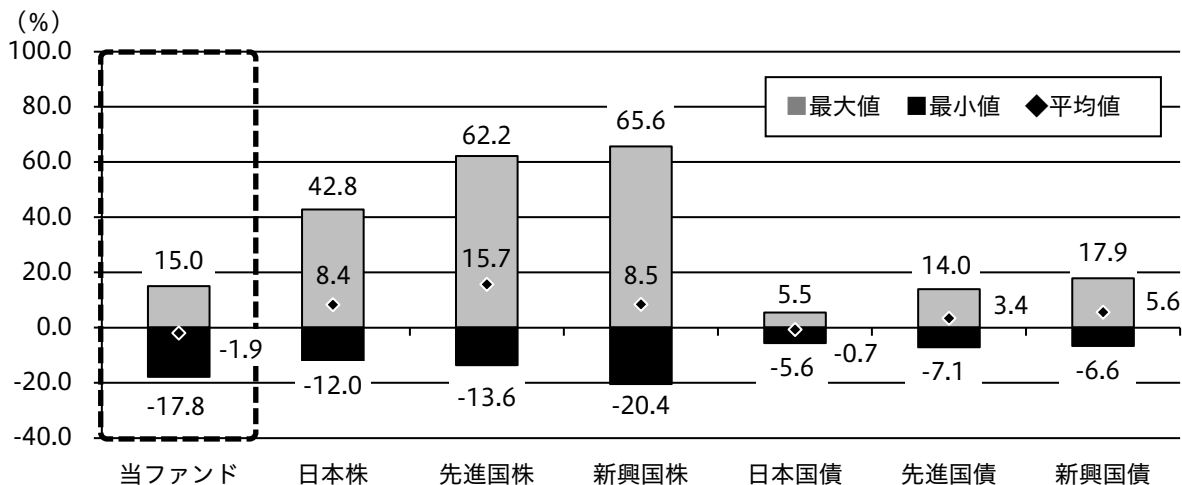
これまでの受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

◆ 当該投資信託の概要 ◆

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年4月15日から2024年1月30日(償還日)(当初2030年12月25日)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、中長期的に信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	知的資本日本株マザーファンドの受益証券
	知的資本日本株マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場している、知的資本が豊富な企業によって発行された株式
運用方法	知的資本日本株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している、知的資本が豊富な企業の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
分配方針	決算日(年2回、原則として6月25日、12月25日)に収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には分配を行わないことがあります。	

◆ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆

(2019年1月～2023年12月)



(注1) 当ファンド：2022年4月～2023年12月

代表的な資産クラス：2019年1月～2023年12月

全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 過去5年間の各月末における年間騰落率の最大・最小・平均を、他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注3) 各資産クラスの指数につきましては最終ページをご覧ください。

(注4) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、邦貨換算しています。

(注5) 騰落率は当期末の直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

◆ 当該投資信託のデータ ◆

1. 当該ファンドの組入資産の内容 (2024年1月30日現在)

償還日現在、有価証券の組入はありません。

2. 純資産等

	償還時 2024年1月30日
純資産総額	46,245,787 円
受益権総口数	46,609,138 口
1万口当たり基準価額	9,922 円 04 銭

(注) 当期間における追加設定元本額は 29,588 円、同解約元本額は 16,863,238 円です。

◆ 指数に関して ◆

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株：Morningstar 日本株式指数	日本国債：Morningstar 日本国債指数
先進国株：Morningstar 先進国株式指数(除く日本)	先進国債：Morningstar グローバル国債指数(除く日本)
新興国株：Morningstar 新興国株式指数	新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。上記各指数は、全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式(除く日本)指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債(除く日本)指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。